

2007年3月25日

中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会合同会合、
産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会自主行動計画フォローアップ合同小委員会
合同会議 事務局 御中

委員 浅岡美恵

3月26日に経済産業省他のヒアリングが予定されていますので、以下の意見を提出します。配布方、よろしくお手配ください。

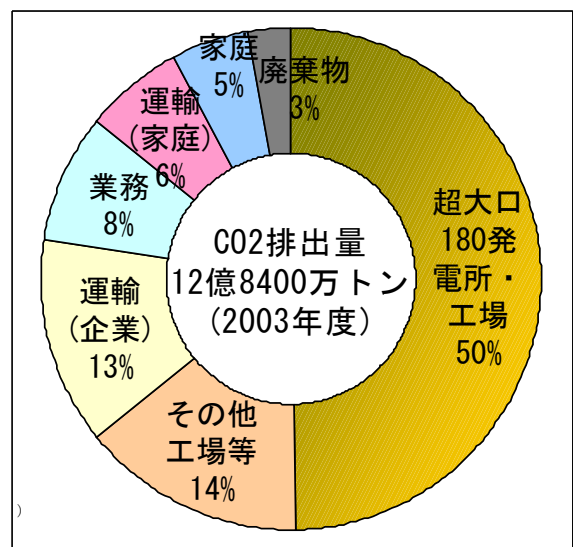
第1 経団連自主行動計画のうち、産業・エネルギー転換部門35業種について、目標数値は90年比±0とされています。しかしながら、削減のポテンシャルはあり、コスト的にも削減に合理性があると思いますので、少なくとも、京都議定書目標達成計画における産業部門の目標である-8.6%まで目標を深掘りし、早期に、各事業所ごとのキャップ&トレード型の排出量取引制度を導入し、他省が所轄する業種の自主行動計画にも順次、拡大していくことが必要と考えます。これまで提示いただきました資料及びその他の関係資料に基づき、以下にその理由を述べます。誤解や誤りがありましたら、ご指摘ください。

(1) 産業・エネルギー転換部門の重要性と少数大規模排出事業所の重み

産業・エネルギー転換部門からの直接排出量はわが国の直接排出量の約64%を占め、経団連自主行動計画に参加する企業・事業所の占める割合は日本全体の58%に及びます。そこでの確実な削減は目標達成計画の要となるものです。

しかも、上位180の高炉による製鉄所や発電所等、セメント製造、石油精製事業所等からの排出がわが国の排出量の50%を占め、1位と180位の間でも直接排出量で45倍以上の差があると推計されます。このように、経団連自主行動計画に参加する企業・事業所間でも、業種や事業所間で相当の差があります。

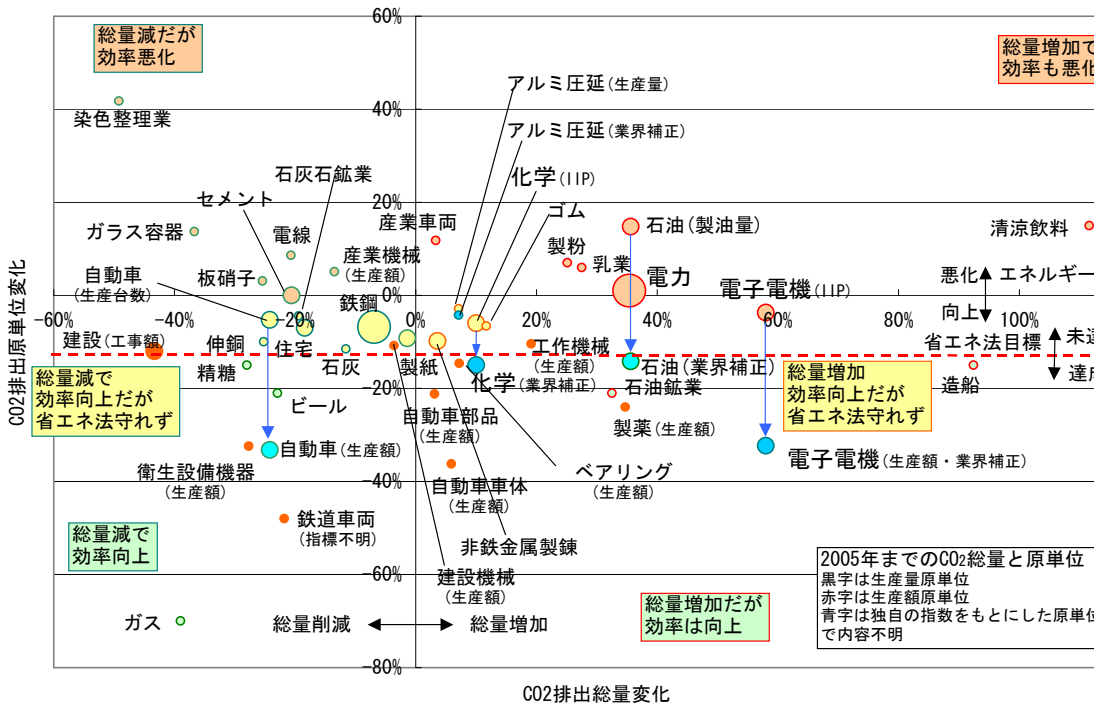
これらの業種・事業者をまとめた自主行動



計画では、他業種や同業他社の削減を期待したり、依存することを抑止できません。

(2) 業界間の排出量・原単位の変化にばらつきが大きいこと

経団連自主行動計画に参加する業種の、1990年から2005年までの排出量及びCO2排出原単位を一覧表に示すと、以下のように推計されます。排出量も原単位も改善している業界は左下でわずかであり、原単位の設定に問題がある（例えば、自動車は販売高を基準としているなど）業界について指標を妥当なものに変えてみますと（例えば、自動車の販売台数を基準とするなど）、さらに少なくなります。



*生産指数は生産高や経済産業省の生産指数を使用。()内に記載。

これを、どの業界も排出量を削減し、排出原単位を改善していく政策が必要です。

(3) 同一業界内での事業所間のバラツキが大きいこと

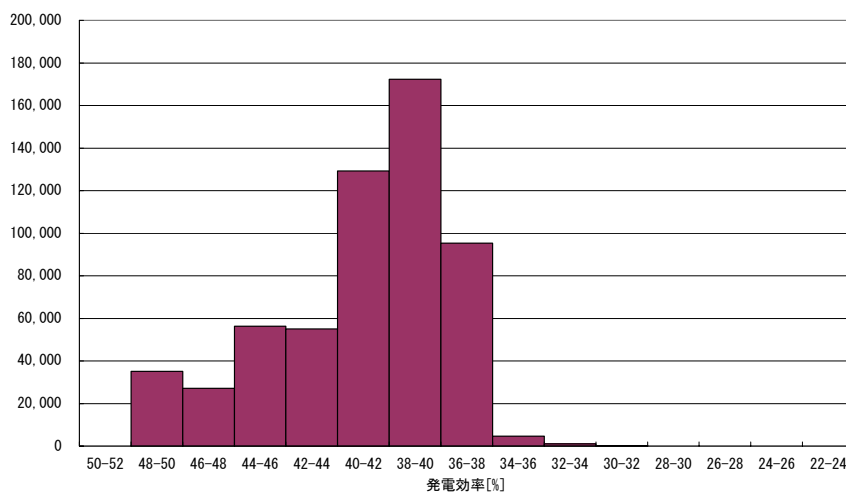
また、自主行動計画では、そこに参加する企業全体の業界としての目標が設定されていますが、参加する事業所間でのエネルギー効率のバラツキについて、開示を求めましたが、いまだ開示されていません。推計するところでは、相当に大きいと思われます。機器や自動車のトップランナー方式はわが国のよい政策で、民生部門や運輸部門での排出削減に貢献するものですが、この考え方は、業務用機器やトラック、事業所のエネルギー効率改善にこそ活用されるべきだと思います。即ち、自主行動計画の業界目標は、エネルギー効率でトップランナーの事業所の水準を目指すべきだと思いますが、現在の

経済産業省や業界団体からの提出資料では、そのレベルを判断することができません。

以下は、いくつかの推計の例ですが、「世界に誇る自主行動計画」というためには、是非、業界ごとにこのようなデータの開示をいただき、目標の妥当性を検証する必要があります。

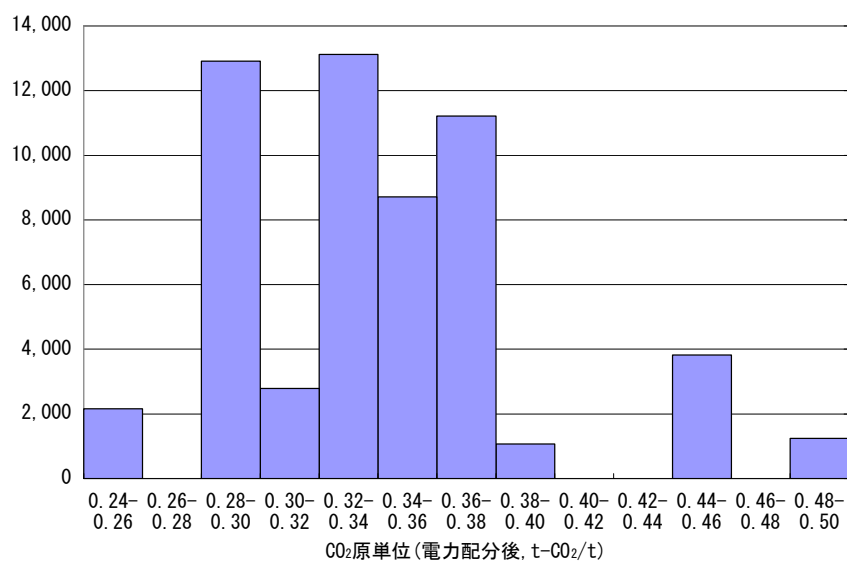
発電所

発電効率別発電所分布 (2003年度)



発電量－発電効率 (2003 年度)

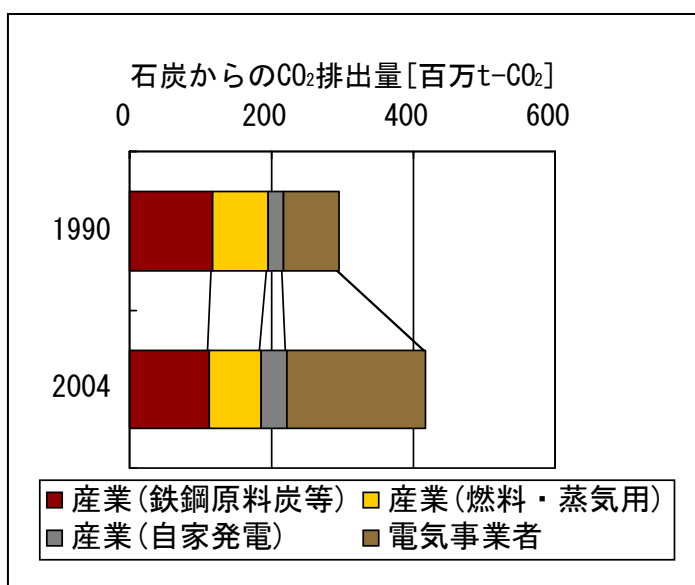
セメント製造工場



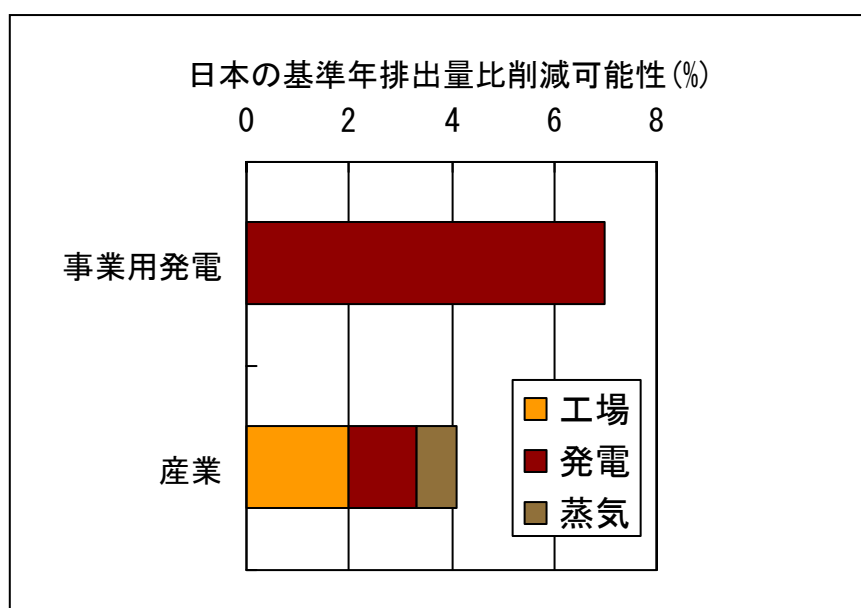
生産量－CO2 原単位

(3) 燃料転換の方向は、むしろ石炭に？

製造業部門では、CO₂ 排出削減の重要な柱が燃料転換であることはいうまでもありません。天然ガスへの転換が図られてきた業界もありましたが、電力と製造業での石炭消費の増加は顕著な事実です。電力会社の火力発電所の増設と設備稼働率が高いことが第1の原因ですが、工場での自家発電等による石炭の消費の増加も顕著です。にもかかわらず、目標が達成されたというのであれば、自主行動計画の目標数値が甘いため、といえるのではないのでしょうか。各事業所、企業及び業界における、燃料消費の動向が開示されて、検証される必要があります。



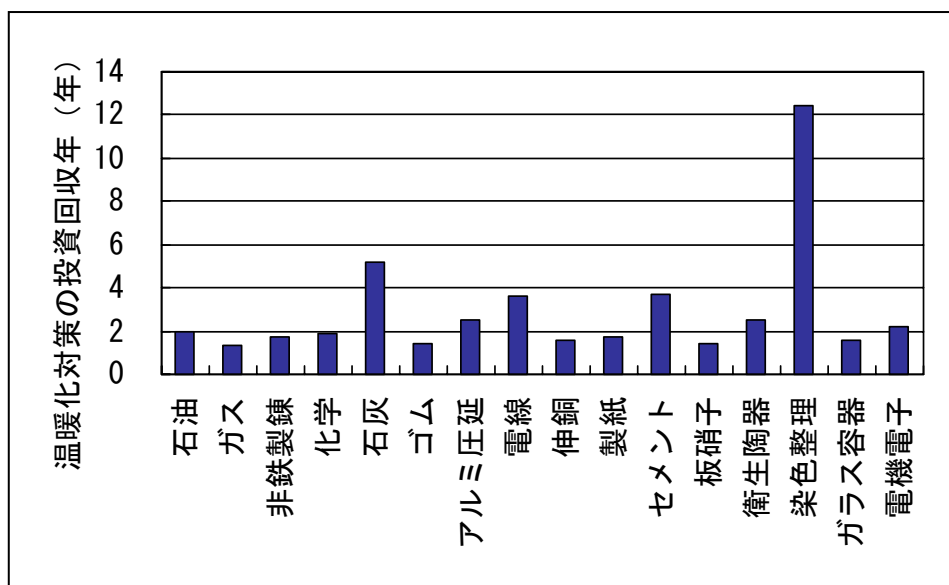
このことから、逆に、発電部門及び産業部門での CO₂ 削減のポテンシャルは、発電部門で7%、産業部門で4%、計11%あるということが出来ます。



(5) 効果的な省エネ投資

今回のヒアリングで、各業界での省エネ投資の額とその効果を説明いただき、省エネ投資が、省エネ効果だけでなく、コスト削減にも寄与していることを確認できました。温暖化対策コストとは、投資額からそのことによるエネルギーコスト減分を控除したものをいうことは、いうまでもありません。このような投資が期待される業界や事業所は多いのではないかと思います。C&T型の排出量取引制度はそのインセンティブとなることでしょう。

業界	投資額 [億円]	エネルギーコスト 節約額 [億円]	投資回収年
電機電子	323	147	2.2
化学	256	133	1.9
石油	120	59	2
セメント	106	29	3.7
製紙	84	48	1.7



以上のとおり、発電・産業部門には、効率のトップランナー化や燃料転換による削減のポテンシャルは大きく、投資のインセンティブとしても、C&T 排出量取引制度の導入が必要です。

第2 目標達成計画における産業部門の削減目標のうち、経団連自主行動計画で足りない部分を補足するものとして、経済産業省所管では、コンビナート等における複数事業者の連携による省エネとして 320 万 CO2 t、次世代コークス炉導入によって 40 万 CO2 t が計上されています。また、「コージェネレーション・燃料電池の普及促進等」でも、1440 万 CO2 t がエネルギー転換部門で計上されています。これらは、経団連自主行動計画の中でもカウントされていないでしょうか。他にもそのようなものがあるのではないかと懸念されます。ダブルカウントを避けるためには、自主行動計画の内容の検証が必要です。

以上